



中東・アフリカ委員会
アフリカ投資フォーラム(AIF)参加ミッション
報告書

2024年12月1日~8日・
モロッコ(ラバト・カサブランカ)・フランス(パリ)

2025年2月

経済同友会 中東・アフリカ委員会

目次

1.	はじめに.....	1
2.	ミッションの概要.....	2
	(1)ミッションの概要.....	2
	(2)アフリカ投資フォーラム(AIF)への参加.....	2
	(3)アフリカ進出のハブ、モロッコ、フランス訪問.....	3
3.	得られた知見.....	4
	(1)アフリカの優先課題と日本への期待.....	4
	(2)モロッコの可能性.....	8
	(3)次世代人材の日アフリカの相互交流の実態.....	9
4.	日本への示唆.....	9
5.	ミッション概要資料.....	11
	(1)日程.....	11
	(2)アフリカ投資フォーラム Japan Special Room プログラム概要.....	12
	(3)参加者.....	14
	(4)会議・面談の様子.....	15

1. はじめに

経済同友会は、「最後の成長フロンティア」と言われるアフリカの開発・課題解決に向けて、日本の官民、特にビジネスのコミットメントを拡大することを目標に活動してきた。特に、2025年に横浜で開催予定の第9回アフリカ開発会議(TICAD9)に向け、当会議が日本・アフリカの経済的な関係強化、日本企業によるアフリカ・ビジネスの気運向上をもたらすことを求めるべく、活動を展開している。

その一環として、中東・アフリカ委員会は、アフリカ開発銀行(AfDB)がモロッコ・ラバトで開催する「アフリカ投資フォーラム(AIF: Africa Investment Forum)」参加を主な目的に、ミッションを派遣した。ミッションを通じて、アフリカの経済動向や課題に関する情報収集、現地政府機関や企業、国際機関とのネットワーキングを行った。また、モロッコと経由地・フランスでは、アフリカへのビジネス展開のハブとして、両国が持つ可能性や事例についても調査を行った。

アフリカは、持続的な人口増と豊富な資源を擁し、今後、世界で最も高い成長が続く地域として注目されている。特に、多くの国が経済・産業構造の多角化と持続可能な開発に取り組む中、再生可能エネルギー、農業、クリティカル・ミネラル(重要鉱物)、淡水化事業などの分野において、多様なビジネス機会が顕在化している。こうした機会を求め、旧宗主国である欧州や米国はもとより、アジア、中東など多くの国がアフリカ市場へのアクセスを深めている。

そうした中、日本の技術力や開発協力の実績に対し、アフリカ諸国は高い期待を示し、より一層のアフリカへの関与を求めている。日本の経済界は、この声に真摯に向き合い、アフリカとともに新たな成長市場を開拓するため、速やかに行動すべき時を迎えている。

本報告書は、このような現状認識を踏まえて、日本、特に日本企業が今後アフリカで果たし得る役割や、ビジネスチャンスを最大化するための方策について、ミッションを通じて得られた知見や考察をまとめている。

本報告書が、一つでも多くの日本企業がアフリカ・ビジネスへの参画に向けて、行動を起こす一助となることを願っている。

2. ミッションの概要

(1) ミッションの概要

経済同友会 中東・アフリカ委員会 AIF ミッションは、12月1日～8日の日程で、渋澤健委員長を団長に総勢 5 名(会員3名、代理1名、事務局1名)で、モロッコ ラバト・カサブランカ、フランス パリを訪問した。

ミッション派遣の契機は、アフリカ開発銀行が主催するアフリカ投資フォーラム(AIF)への参加である。経済同友会は、かねてより協力関係にあったアフリカ開発銀行と、2022年11月に協力趣意書を締結、グローバルな持続可能な開発目標(SDGs)やアフリカの長期開発ビジョン「アジェンダ 2063」の実現に向けて協力することに合意している。両者の協力の最大の目玉は、アフリカに特化したインパクトファンド構想の具体化と共創である。2021年10月の本会提言を起点とする当構想について、2022年の TICAD8の際に、アデシナ総裁と岩井睦雄 アフリカ PT 委員長(当時)他一行が意見交換を行い、それを契機に、渋澤健 アフリカ PT 副委員長(当時)が同年11月の AIF に招待を受けた。そこでファンド構想を説明、ファンド運用会社 and Capital の設立計画を披露したところ、ソロモン・クエノー副総裁より、ファンド総額の“up to 10%”の出資についてコミットメントを得た。

このような協力の継続を企図し、アフリカ開発銀行の重要年次イベントである AIF への参加や、アフリカ開発銀行幹部をとの懇談を主たる目的に、今回ミッションを計画した。本会として3回目となる AIF 参加を通じて、両者の協力関係をより一層深めることができた。

また、AIF と前後して、モロッコの経済センターであるカサブランカ、経由地のフランス・パリにおいて、アフリカ開発／ビジネスに関わる官民双方のステークホルダーとの懇談機会を設け、アフリカの経済動向や開発・成長に向けた課題に関する知見の獲得、会議参加者とのネットワーキングを行った。

(2) アフリカ投資フォーラム(AIF)への参加

アフリカ投資フォーラム(AIF)は、2018年にアフリカ開発銀行が開始した国際会議である。アフリカにおける投資促進を最大の目的に据え、アフリカや世界各国の政府関係者、企業関係者、投資家が一堂に会する場であり、その規模は約2000名に達する。

当会議の最大の特徴は、幅広い分野にまたがるマルチステークホルダーのプラットフォームであること、具体的な個別プロジェクトを、採算性を見込める融資可能な段階まで詰め、資本調達の見込めを付け、案件として加速させることにある。すべての参加者に開かれた全体セッションの他、個別案件を扱うボードルーム会合など、目的に応じた複数セッションを設け、具体的な案件やパートナーシップの形成等、「成果」を目指す。日本からの参加者も年を追うごとに増え、今回は大企業からスタートアップまで、およそ100名が参加した。

今回のAIFのテーマは「規模の拡大に向けた革新的なパートナーシップの活用 (Leveraging Innovative Partnerships for Scale)」で、アフリカへの新規投資の促進、都市およびインフラ開発における金融の役割、農業分野のイノベーション、グリーン成長戦略、グリーンエネルギーの将来展望、女性支援の強化について、各分野の官民の専門家が登壇し、意見交換を行った。

本会一行は、AIF 各セッションへの出席と並行し、アキンウミ・アデシナ総裁などアフリカ開発銀行幹部と面談した。また、「ジャパン・スペシャル・ルーム」というセッションでは、“Green Transition and Digital Solutions for Future Businesses and Markets”をテーマに、渋谷委員長がモデレーターを務めた。

アフリカに特化したインパクトファンド、and Capital に係る協力について、アデシナ総裁他アフリカ開発銀行幹部との懇談において、ファンドの立ち上げに係る進捗状況を共有し、実際の出資時期等についても調整を行った。

(3)アフリカ進出のハブ、モロッコ、フランス訪問

AIF の開催地であるモロッコは、地理的・経済的・政治的な観点から、アフリカへの市場進出の戦略的ハブと見なされ、日本企業の進出実績もある。そこで、現地ビジネス関係者と面談の機会を持ち、情報収集を行った。

具体的には、モロッコ経団連(CGEM)の Chakib ALJ 会長、金融経済特区・カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)の Said IBRAHIMI CEO、倉光秀彰 駐モロッコ日本大使、川端智之 JICA モロッコ事務所長等と面談を実施し、現在のモロッコの経済状況、ビジネス環境そして日本との協業の可能性について、意見交換を行った。

経由地であるパリでは、OECD 日本政府代表部の正本謙一 公使、佐谷説子 OECD 開発センター次長、稲田恭輔 JICA フランス事務所長や、フランスのファンド Amethis 幹部と面談した。

フランスは、旧宗主国として、主に西アフリカ諸国と強固な経済的・政治的関係を維持している。フランスから見たアフリカ市場の現状、日仏連携の可能性について情報収集を行った。

3. 得られた知見

(1)アフリカの優先課題と日本への期待

サブサハラアフリカは、2024 年は 3.6%の経済成長、2025 年には 4.2%に加速するとの予測があり¹、以降も持続的成長が期待される。その一方、長年にわたる植民地政策の影響で、モノカルチャー型・低付加価値に甘んじてきた経済・産業構造を多角化し、膨大な若年人口を活かすため、安定的に雇用を創出する必要に迫られている。

そのため、各国政府は、さまざまなセクターにおいて、民間投資を梃子とした開発課題の解決と産業創出を企図している。今回のミッションでは、特に、再生可能エネルギー、農業、クリティカル・ミネラル(重要鉱物)、淡水化事業において、アフリカ各国の意欲と成長機会を確認することができた。また、日本企業が強みを生かし、これらの分野で革新的なパートナーシップを創出する可能性について、複数の好事例に触れ、機会拡大が期待できることを確認した。

以下、いくつかのセクターについて、アフリカ各国の現状と期待されるビジネス機会、日本への期待を紹介したい。

①再生可能エネルギー

アフリカにおいて、持続可能な開発と脱炭素社会の実現に向けた重要分野として、再生可能エネルギー開発への期待が高まっている。特に、アフリカの「地の利」を活かした太陽光、風力、グリーン水素等を活用したエネルギー転換プロジェクトが、欧州やアジアの投資家からの関心を多く集めている。

そもそも、サブサハラアフリカでは、総人口の約 53%にあたる6億人が電気を利用できない環境で暮らしていると言われ、残る何億人もの人々も、電力へのアクセスは限定的で安定性を欠く状態にあり²、電力供給自体が大きな課題である。

¹ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/b61d33db83a248da.html>

² <https://unctad.org/publication/commodities-glance-special-issue-access-energy-sub-saharan-africa#:~:text=Globally%2C%20733%20million%20people%2C%20or%20about%209.1,more%20have%20only%20limited%20or%20unreliable%20electricity.>

アフリカ開発銀行は、脱炭素社会の構築とエネルギー・アクセスの改善を、地域の経済成長を支える両輪と位置付けている。そのため、グリーン成長と気候変動対策を重要課題と捉え、再生可能エネルギーの開発・普及を加速し、将来の成長産業と雇用創出を後押しする方針だ。

アフリカにおける再生可能エネルギー関連プロジェクトへの投資は急増し、2015年から2020年にかけて、アフリカ全体での投資額は約460億ドルに達した。これは世界全体の総投資額の約1.5%に過ぎないが、オフグリッド再生可能エネルギーへの投資額は、サブサハラアフリカで2010年から2021年で合計22億ドル、世界全体の約7割を占める。

一例として、モロッコは、「2030年に国の発電能力に占める再生可能エネルギーの割合を52%に」という2021年に策定した目標を前倒しで達成する見込みで、2030年の新たな目標として64%を目指している。欧州に近い地の利を活かし、再生可能エネルギー由来の電力や、グリーン水素をEUや英国に輸出する計画を立てている。

モロッコの太陽光発電プロジェクトには住友電工が参画しており、同社が有する最新の太陽光パネル技術とエネルギー貯蔵システムを活用することで、安定したエネルギー供給と地域の持続可能な成長に貢献している³。

また、フランスがモロッコとの西サハラ地域の再生可能エネルギー開発に意欲を示すなど、欧州が脱炭素目標を達成する上で、アフリカの戦略的な重要性が高まっている。

②農業・農村開発

アフリカは、世界の未耕作地の約65%を占めるなど、農業開発・食料生産の大きなポテンシャルを持ちながら、長年にわたり、付加価値の低い原材料輸出に依存してきた。例えば、農業付加価値率(GDPに対する農業の寄与度)を見ると、タンザニアが25%、ナイジェリアが23%、ケニアが17%など、アフリカの主要国でも、農業が国の基幹産業であることがわかる。この数値は産業の高度化に伴い低下する傾向があり、日本においては0.8%に過ぎない⁴。生産技術に関わる課題に加えて、流通・加工・製品化といった高付加価値化するためのプロセスやインフラが内製化されておらず、輸出利益の多くを、アフリカから原材料を輸入した海外企業が占める構造が続いている。

アフリカの農村人口は全体の6~7割を占めるため⁵、農業の持続可能な産業化と収入向上は、経済的にも社会安定の観点からも重要な課題と見なされている。そのため、生産から加工、輸出までのプロセスの現地化を図り、アフリ

³https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/case/release/kaihatsu_mor01.html

⁴ https://abp.co.jp/contents/dataroom/agriculture_2023/

⁵ https://www.nippon-foundation.or.jp/en/what/projects/africa_seeds

カ域内に独自のバリューチェーンを構築し、より多くの付加価値を留めることが重要課題と見なされている。

2030年までに世界の食料・農業市場は1兆ドルに達すると予測される中、集中的な投資によってアフリカの農業の革新を進めることは、アフリカのみならず、全世界的な利益につながる。アフリカ開発銀行のアデシナ総裁も、AIFにおいて、農業バリューチェーン構築がアフリカの経済成長の鍵だと強調し、日本からの投資と技術支援の重要性を訴えた。

AIFでは、日本の技術を活用したスマート農業プロジェクトが複数紹介された。スペースシフト社は、衛星技術を活用し、ナイジェリアで画期的な農作物モニタリング事業を行っている。AIを搭載したシステムが光学衛星とレーダー衛星のデータを組み合わせることで、天候に左右されることなく、作物の成長、収穫時期の予測を立て、農作業に係る継続的な記録の蓄積とモニタリングを可能にする。さらには、この技術を農家の信用スコアリングの強化や、農業の意思決定の改善にも生かす。

VunaPay社は、ケニアを拠点とする日本発のアグリフィンテック企業で、小規模農家の収入向上と金融アクセスの改善を目指している。農業協同組合と提携し、農協のデジタル化、農家の情報管理、即時支払いに取り組む。これにより、農家は収穫後速やかに支払いを受け取り、必要なタイミングで種子や肥料を購入し、生産性を向上することができる。

このような好事例を拡大することで、日本の革新的な技術・ソリューションを活かしたアフリカ全体の農業開発への貢献と、双方のビジネスチャンス拡大を図ることが期待されている。

③クリティカル・ミネラル(重要鉱物)

アフリカ大陸は、鉱物資源、特にエネルギー転換や経済社会のデジタル化に不可欠なクリティカル・ミネラルの主要供給地である。しかし、農業と同様に、これらの鉱物は加工度の低い原材料として輸出されるのが主で、付加価値の大部分は輸入先に吸収されてきた。そのため、鉱物資源に関わる産業の高付加価値化と独自のバリューチェーン構築が重要な課題となっている。

アフリカ大陸は、白金族金属、クロム、リチウムなど、電気自動車(EV)やバッテリー開発に不可欠な資源を豊富に保有している。EVやバッテリー市場は2050年までに59兆ドル規模に成長するとの予測もあるが、現在の産業構造のままでは、その恩恵はアフリカ各国に還元されない。

アフリカ開発銀行幹部は、こうした輸出依存モデルの脱却と高付加価値産業への移行が必要不可欠だと強調する。アフリカの資源国への技術移転や人材育成を促進し、リチウムイオン電池やEVバッテリーの現地生産を進め、「アフリカ製」の最終製品を世界市場に供給する道を開くことが鍵となる。

コンゴ民主共和国は、リチウムイオン電池の現地生産を進めており⁶、米国で同規模の工場を稼働する場合に比べ、生産コストは3分の1で済むとされる。

日本は、バッテリー製造や鉱物加工に関わる技術で高い競争力を持つため、アフリカの鉱物資源産業の高付加価値化に貢献できる余地が大きい。日本政府もこの可能性に着目しており、2008年7月に石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)がボツワナに地質リモートセンシングセンターを開設した。現在も、南部アフリカ諸国を中心に、リモートセンシングに係る人材育成、共同調査等を行っている⁷。JOGMECは、TICAD8の際には、ナミビア共和国との金属およびカーボンニュートラル(水素・アンモニア)分野における協力の強化に向けた覚書を締結している。⁸

クリティカル・ミネラルの安定供給確保は、日本の経済安全保障の観点からも極めて重要であり、上述のような政府主導の合意を梃子に、鉱物資源分野での産業協力、日本企業の進出を戦略的に後押しすることの意義は大きい。

<主なレアメタルの国別埋蔵量の世界シェア⁹>

鉱種	1位	2位	3位	4位	5位
クロム	カザフスタン 51.4%	南アフリカ 37.1%	インド 12.6%	米国 0.2%	—
マンガン	ウクライナ 25.9%	南アフリカ 24.1%	豪州 16.1%	インド 10.4%	ガボン 9.6%
コバルト	コンゴ民主共和国 51.5%	豪州 22.7%	キューバ 7.6%	ザンビア 4.1%	ロシア 3.8%
バナジウム	中国 37.0%	南アフリカ 35.2%	ロシア 25.9%	—	—
白金族金属	南アフリカ 88.7%	ロシア 8.7%	米国 1.3%	カナダ 0.4%	—

(出所) USGS (2010) , Mineral Commodity of Summaries 2010,p43, p47, p99, p121, p179

④淡水化事業の可能性

水資源の安定供給は、アフリカの食料安全保障、経済成長、社会安定に直結する重要分野である。

アフリカは、そもそも水資源に恵まれた土地とは言えないうえ、近年は、気候変動や人口増、都市化等の影響により、水資源不足が深刻化している。この問題は干ばつの頻発、農業、生産活動、生活用水への影響にとどまらず、紛争や人々の離散・難民化など、幅広い領域に影響を及ぼしている。

⁶ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/3b972f62bedd173e.html>

⁷ <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000361.000012624.html>

⁸ https://www.jogmec.go.jp/news/release/news_10_00040.html

⁹ <https://www.jftc.jp/monthly/archives/001/201711/8ab938c55fb53c853c7103cae759a2bd.pdf>

中でも、モロッコをはじめとする北アフリカ諸国は、直近 5 年間で水不足の深刻化が加速しており、飲料水や農業用水の供給が逼迫している。こうした中、各国政府は水資源開発、中でも海水の淡水化プロジェクトを優先課題に挙げており、モロッコ政府は 6 億 5,300 万ドルを投じ、海水淡水化施設の建設を計画している。

淡水化技術は、日本が世界的な競争力を有する分野であり、2024 年 11 月に、伊藤忠商事が、世界最大の海水淡水化事業者 兼 中東最大の IPP 事業者である ACWA POWER(本社:サウジアラビア)と、水・環境・再生可能エネルギー事業の戦略的協業に関する MOU に締結した¹⁰。今後も、日本企業が、アフリカの水問題に関わる包括的なプロジェクトにおいて、重要な役割を占めることが期待されている。

(2)モロッコの可能性

今回訪問したモロッコでは、モロッコ自体が持つビジネス機会と、アフリカ・ビジネスにおけるモロッコの立ち位置を確認することができた。

モロッコの 2023 年の経済成長率は 3.4%、インフレ率は 6.1%で推移しているものの、失業率は過去 2 年で 10%から 9.1%に減少、改善傾向にある。

成長を牽引しているのは、農業依存から工業・サービス業主体経済への転換で、2021年時点の産業構造は、農業:31%、工業:23%、サービス業:46%であり、自動車産業、航空宇宙産業、再生可能エネルギーが特に成長している。大規模なインフラ整備による経済産業基盤強化も進んでいて、ケニトラ～マラケシュ間の高速度鉄道の延伸計画が進行中だ。港湾施設(タンジエ・メッド港)は、アフリカ最大級の港で、欧州、中東、アフリカ間の貿易ハブとして機能する。2030 年のワールドカップ開催を見据え、15 万室の宿泊施設追加など、観光インフラの拡充が計画されている。

アフリカにおいて、モロッコは、域内貿易の旗振り役として、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)の推進に注力していることに加え、サブサハラ諸国との経済連携を強化している。そうした中で、西アフリカへのゲートウェイとしての存在感を高めており、モロッコによる対外直接投資の上位国としては、フランスと UAE の後に、セネガル、コートジボワール、カメルーンと西アフリカ諸国が続く¹¹。

モロッコに進出する日本企業は約 75 社で、外国企業の中で最大の雇用を創出している。現地経済団体幹部は、モロッコには、地理的・歴史的に欧州に近いという利点があるが、過度な依存は避け、日本企業とも連携したいと語った。大型インフラ整備のため中国を頼りにする他のアフリカ諸国と異なり、モロッコ

¹⁰ <https://www.itochu.co.jp/ja/news/news/2024/241118.html>

¹¹ <https://www.jetro.go.jp/world/africa/ma/gtir/gtir2023.html>

は中国からの投資への依存度はさほど高くない。このことは、競争環境という点で日本にとって好ましい条件と言えるだろう。

(3) 次世代人材の日・アフリカの相互交流の実態

今回のミッションでは、日・アフリカ交流を担う次世代人材との交流機会を設けた。現在、モロッコのプロサッカーチーム“Stade Marocain”に所属する森下仁道氏である。森下氏は、日本政府が実施する「トビタテ！留学 Japan」でザンビアを訪問したことをきっかけに、ザンビア、ガーナでプロサッカークラブに所属し、アフリカでサッカーのキャリアを切り開いている。

「トビタテ！留学」でアフリカに留学した日本の若者による「トビタテ！アフリカ会」のコミュニティは 360 名超規模、そのほか、海外青年協力隊事業等を合わせるならば、アフリカを体験し、アフリカに機会や生きがいを見出す若者の数は増えている。

また、日本政府が主導する「ABE イニシアティブ」によって、日本で学び、働き、生活した経験を持つアフリカ各国の若者の数も延べ 1700 人に達し、ネットワーク化の取り組みが進んでいる。

ビジネス・コミュニティにおいては、まだ「遠い」「早い」と言われる日本とアフリカの距離を自ら縮め、お互いの魅力を発掘しつつある次世代が育っていることは、日・アフリカ関係の将来に向けた重要な資産である。

ステレオタイプにとらわれない、双方向的な交流・ネットワークの拡充こそ、日・アフリカのパートナーシップの未来に向けた投資である。

4. 日本への示唆

今回のミッション、特にアフリカ投資フォーラム(AIF)を通じて、農業開発とバリューチェーン構築、再生可能エネルギー開発、クリティカル・ミネラル(重要鉱物)の高付加価値化、水資源管理と海水淡水化等の分野で、アフリカ各国の問題意識と期待を確認することができた。

これらに通底する課題は、経済・産業構造の転換・多角化・高付加価値化と雇用創出である。これを成し遂げ、アフリカの潜在力を引き出すには、広範囲に及ぶ経済基盤や産業インフラの適正化が不可欠である。日本の技術や経験に対す

るアフリカの期待はまさにこの分野に向けられている。その意味で、アフリカ開発銀行や各国政府が策定する成長戦略は、日本とアフリカの共創領域や将来のビジネス機会を指し示す手引きに他ならない。

一方で、こうした期待はあっても、短期的な収益性の低さや利幅の小ささが企業判断を抑制するケースも少なくないと言われる。企業がこの壁を乗り越えるためには、アフリカから日本への期待が示されている今のうちに、まずアフリカ市場に一步踏み込むことの中長期的な意義を重視することが必要だ。

また、企業の意思決定に関わる経営者こそが、AIFのようなグローバルなフォーラムや現地訪問の機会を活かし、アフリカ各国のダイナミズムと潜在性を実感し、アフリカに根を張ったプレイヤーとのネットワーキングに取り組むことが必要である。フランス、モロッコのように、アフリカ・ビジネスのパートナーとして、日本を選びたいという国は決して少なくない。

こうした企業の自助努力と並行し、ビジネス環境整備、資金的リスク軽減措置など、さまざま事業ケースに応じて、日本の「官」が民間をサポートとする関係を深めることも必要となるだろう。

AIFにおいて改めて実感したことは、アフリカ開発銀行やアフリカ各国のリーダーが日本、そして日本企業に高い期待を抱いていることである。日本の技術、人材、資金や豊富な課題解決の経験をフルに生かすため、欠けているのは決断と行動に他ならない。現在のアフリカのリスクにとらわれるあまり、2030年、2050年のアフリカの機会を失うことは、不作為のコストである。この現実を直視し、迅速かつ積極的な行動を起こす必要がある。

5. ミッション概要資料

(1)日程

日付	内容
12月1日（日）	23:55 ラバト着
12月2日（月）	11:00-12:00 モロッコ経済団体（CGEM）との面談
	12:45-16:00 Casablanca Finance Cityとの昼食会/オフィス訪問
	19:00 トビタテJapan！ 卒業生との夕食懇談会
12月3日（火）	9:30-10:30 JICA モロッコ事務所長との面談
	11:00-12:00 駐モロッコ日本大使との面談
	13:00-16:00 農業関係施設視察
	18:00 アフリカ開発銀行との夕食懇談会
12月4日（水）	9:00-17:30 アフリカ投資フォーラム
	19:00-21:00 オフィシャル・ディナー
12月5日（木）	9:00-17:30 アフリカ投資フォーラム
	14:30-17:00 アデシナ総裁他幹部との面談
	18:30-20:30 Japan Special Room（※プログラム参照）
	レセプション
12月6日（金）	14:10 ラバト発
	17:10 パリ着
	20:00 OECD日本代表部公使との夕食懇談会
12月7日（土）	Amethis共同創業者との面談
	17:15 パリ発（翌日8日 羽田着）

(2)アフリカ投資フォーラム Japan Special Room プログラム概要

MODERATOR: Mr. Solomon Mugera, Director, Communication and External Relations (Confirmed)		
TIME	ACTIVITY	RESPONSIBILITY
14:30-14:35 5 Mins	<ul style="list-style-type: none"> Opening Remarks <p><i>Overview of the AGRICULTURAL INNOVATION AND GREEN GROWTH: TRANSFORMING AFRICA'S INVESTMENT LANDSCAPE.</i></p>	<i>President Dr. Adesina</i>
14:35-15:15 40 Mins	<p>Session1 Digitalization and Agriculture for Sustainable Development focusing on: Moderated by ED Mr. Takaaki Nomoto</p> <ul style="list-style-type: none"> - Digital Solutions in Agriculture: Leveraging tools such as precision farming and data analytics to enhance productivity and sustainability in farming practices. - Impact of Digitalization on Supply Chains: Examining how digital technologies can improve efficiency, transparency, and traceability in the agricultural and logistics sectors. <p>Case Studies: Highlighting successful implementations of Japanese digital solutions and business practices in agricultural practices, including:</p> <ol style="list-style-type: none"> AHVP: Regarding its mission to Japan in agriculture sector Space Shift: Utilizing AI technology to analyze ground observation images, digitizing the work progress of Nigerian farmers and the growth status of their crops. AAIC Partners Africa: "Building Smart Villages" for sustainable well-being and agricultural investments in Tanzania as well as healthcare initiatives in Africa. Green Carbon: Exploring a business model focused on R&D for plants with high carbon dioxide absorption capacity and carbon credit trading. VunaPay: Improving the livelihoods of smallholder farmers through Financial Technologies (FinTech). JICA : Approach toward agriculture initiative in Africa 	<ol style="list-style-type: none"> Mr. Richard Kwaku Ofori-Mante, Director of the Agricultural Finance and Rural Development Dep, AfDB Ms. Tamao Tada, Chief Business Officer, Space Shift Inc. Mr. Hiroki Ishida, Director, AAIC Partners Africa Ltd Mr. Ryo Harada, Manager, Global Sourcing, Green Carbon Inc Mr. Koya Matsumo, COO, VunaPay Mr. Jin Wakabayashi, Deputy Director General, Private Sector Partnership and Finance Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)
15:15-15:30 15 Mins	<p>Panel Discussion</p> <p>All Presenters and Panelists moderated by ED Mr. Takaaki Nomoto</p>	All Presenters and Panelists involving Ms. Beth Dunford, Agriculture, Human and Social Development (AHVP)
15:30-15:40 10 Mins	Q&A Session: An Interactive Session allowing the audience to engage with presenters and panelists by ED Mr. Takaaki Nomoto.	
15:40-15:50 10 Mins	Break	

15:50-16:30 40 Mins	<p>Session 2: Green Transition and Digital Solutions for Future Business and Markets moderated by Mr. Ken Shibusawa Chairman, Japan-Middle East/Africa Relations Committee, Keizai Doyukai</p> <p>Focus:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Off-Grid Solutions: Providing solutions in areas without grid access using digital technology. - Digital Solutions: Improving the quality of life through innovative technology and finance. - Green Ammonia and Hydrogen: Evaluating their potential as clean energy carriers and their roles in decarbonization efforts. - Transmission Lines: The crucial role of robust infrastructure in enabling renewable energy distribution and integration across the continent, involving power pools in Africa. <p>Case Studies: Highlighting successful implementations of Japanese digital solutions and business model in green transition, including:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Uncovered: Providing -Impact of Digitalization on Supply Chains improving efficiency, transparency, and traceability in logistics sectors. 2. Hitachi Energy: Providing High-Voltage Direct Current (HVDC) solutions for a carbon-neutral energy system, facilitating renewable integration and grid interconnections. 3. Mizuho Bank; Green Hydrogen and Clean Cooking (Koko) Solution 4. JOGMEC: Green Hydrogen and Ammonia development in the world and the future possibility in Africa. 5. NEXI: Approach toward green transition in Africa involving renewable energy development, insurance coverage and risk mitigation, etc. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Mr. Takuma Terakubo, CEO, Uncovered Fund 2. Mr. Bekim TAHIRI Executive & Global Sales Manager, Hitachi Energy Non-System Product Packaging (NSPP) 3. Mr. Junaid Belo-Osagie, Executive Director, Investment Banking, Europe, Middle East and Africa, Mizuho Bank, Ltd 4. Ms. Yuri Uchida, Deputy, General Manager, Japan Organization for Metals and Energy Security, JOGMEC 5. Mr. Yuichiro Akita, General Manager, International and Strategic Policy, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
16:30-16:45 15 Mins	<p>Panel Discussion</p> <p>All Presenters and Panelists moderated by Mr. Ken Shibusawa</p>	All Presenters and Panelists involving VP, Dr. Kevin Kariuki, Power, Energy, Climate & Green Growth (PEVP)
16:45-16:55 10 Mins	Q&A Session; An Interactive Session allowing the audience to engage with presenters and panelists moderated by Mr. Ken Shibusawa	
16:55-17:00 5 Mins	Closing Remark (Video Message)	Mr. Daiho Fujii Deputy Vice Minister, International Affairs Ministry of Finance, Japan

(3)参加者

■団長

澁澤 健 中東・アフリカ委員会 委員長
(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役)

■団員

嶋村 尚子 中東・アフリカ委員会 副委員長
(ファイザー株式会社 執行役員)
堀江 徹 中東・アフリカ委員会 副委員長
(日本信号株式会社 常務執行役員)
澤村 洋平 丸紅株式会社 カサブランカ支店長 ※モロッコのみ参加

■事務局

宮崎 加津美 経済同友会 政策調査部 マネジャー

以上5名

(4)会議・面談の様子



モロッコ経済団体 CGEM との面談



カサブランカ・ファイナンス・シティと面談



JICA モロッコ事務所



倉光秀彰駐モロッコ王国日本大使との面談



農業関連施設(ラバト郊外)



森下仁道氏(モロッコ・プロサッカーチーム: Stade Marocain に所属)との面談



アフリカ投資フォーラム開会式



アフリカ投資フォーラム会場



アフリカ開発銀行のアデシナ総裁との面談



Japan Special Room でのアデシナ総裁



Japan Special Room において、渋澤委員長がモデレーターとして登壇



正本謙一 OECD 日本政府代表部 公使との面談